

県内自治連合会等代表者 各位

奈良県知事公室次長
(政策推進課長事務取扱)

**奈良県自治会等連携支援モデル事業による
支援先団体の募集について(お知らせ)**

平素は、県政の推進にご協力を賜り御礼申し上げます。
県では、地域自治協議会等の設立を促進するため、下記の事業を実施しますので、ご案内いたします。

記

1 事業の目的

自治連合会等の地縁団体と他の地域団体との連携により、多様な地域課題に対応するための住民主体の地域運営組織(地域自治協議会、まちづくり協議会等。以下「地域自治協議会等」という。)の設立を促すことで、住民主体の地域活動を促進し、地域活性化を図る。

県内のいくつかの市町村では、こうした組織を条例で位置づけ、設立を推進しており、現在、43地区で設立されています。地域自治協議会等の概要は、別紙1の2ページをご覧ください。

2 募集内容

以下の取組にご参加いただける団体(自治連合会等及び他の地域団体)を募集します。

(1) 地域自治協議会等の設立に向けたワークショップ形式の講座

地域自治協議会等の設立による効果及び設立、設立後の運営並びに事業実施のノウハウについてワークショップ形式で学ぶ講座を開催します。

- ・開催時期：令和5年9月以降、3回程度開催予定。原則、全回受講いただくことが前提です。
- ・開催場所：未定(中和地域での開催を想定)

開催日時等は、参加申込団体に、8月上旬に、県からご連絡いたします。その際、参加者をお伺いします。

参加希望が多数の場合は、参加人数等を調整させていただく場合があります。

(2) 地域自治協議会等の設立準備会立ち上げ支援((1)に参加の団体で希望される場合のみ)

支援先団体に対し、地域自治協議会等の設立の立ち上げを後押しするための、アドバイスや情報提供等の支援を実施(支援先団体は最大2団体まで)。

支援の希望については、(1)の講座の際のアンケート等でお伺いする予定です。

希望が多数の場合は、支援先団体を選定させていただく場合があります。

地域自治協議会等の設立準備会立ち上げに向けた主な会議やイベント(検討会、ワークショップ、説明会等)に県の受託事業者が立ち会い、必要に応じて支援先団体及び関係市町村にアドバイスや情報提供等の支援を行うことを想定しております。

支援先団体でのワークショップ等の講師やファシリテーターを県の受託事業者が務めることは想定していませんが、講師やファシリテーターをご紹介することは可能です(講師の謝金等の費用は支援先団体で負担いただきます)。

本事業では、費用の負担等、金銭面の支援は行いません。

事業の概要については、別紙1をご覧ください。

3 支援対象団体

地域自治協議会等の設立に関心のある団体(自治連合会等及び他の地域団体、県内の団体に限る)

4 事業の委託先

住民自治組織の設立又は活性化に向けた支援業務等の実績がある事業者に委託して実施。(事業者は、今後、決定予定)

5 申し込み

申し込み期限：令和5年8月4日(金)

申込方法：市町村自治会・地域コミュニティ担当課まで、別添様式：申込書を、Eメール、持参又は郵送で提出してください。申込先は、別紙2のとおりです。

6 その他

・2(2)の支援を受けた団体で、今年度中に設立準備会の立ち上げに至らない場合、ご希望される場合は、次年度以降も支援を受けていただけます(応募状況等によっては、ご希望に添えない場合もあります)。

・申込書、事業の概要等は、以下のホームページから、ダウンロードできます。

県政策推進課ホームページ <https://www-cms.pref.nara.jp/63640.htm>

県政策推進課ホームページへのリンクQRコード



担 当・問い合わせ先

奈良県知事公室政策推進課 染川・森岡

電 話：0742-27-8306

メール：seisakuc@office.pref.nara.lg.jp